

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

南国市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通対策事業費（公共交通活性化特別対策事業費補助金）		
総事業費 （千円）	38,094千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	38,094千円
事業概要	<p>①目的 市民の移動手段の維持・確保に向けて、公共交通の担い手であるとさでん交通の経営基盤の強化を図るため、債務償還を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 南国市公共交通事業者緊急支援補助金 補助対象経費：とさでん交通の債務償還に係る経費のうち、協調して支援する高知県及び関係自治体との間で協議し決められた金額を上限とする。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 とさでん交通株式会社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 交付対象者は、高知県中央地域において軌道事業及びバス事業を広く展開しており、中央地域における公共交通の中心的役割を担っている。事業の縮小及び廃止は、市民生活に大きく影響するため、とさでん交通株式会社を支援する必要がある。</p> <p>④期待される効果 金融機関からの既往借入金の返済により生まれる効果を活用し、収益部門の人材確保と積極的な設備投資が可能となり、利益を生み出す事業を強化することで、経営基盤の強化が図られる。ひいては、市民の移動手段の確保維持に寄与する。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>エネルギー、資材等の価格高騰に伴い、会社全体の収益が圧迫され、借入金の返済も厳しい状況になっており、公共交通を維持していくための収益部門への積極的な投資ができず、事業の継続事態も危うい状況にある。高知県や関係自治体とともに公共交通の維持確保のために支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		